

夏のボーナス支給見通し

【概要】

2022年夏のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業は、2021年夏の調査から7.4ポイント上昇の62.2%（全産業）と改善する見通しとなった。

1人当たりの平均支給額見通しについては、「増加する」とした割合が上昇し、「減少する」とした割合は低下したことから、「ボーナスDI」（全産業）は、2021年夏の調査と比べて13ポイント上昇の4となり、4期ぶりに改善する見通しとなった。

1 2022年夏のボーナス支給見通し

「支給する」が全産業で62.2%

当研究所では、2022年夏のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業308社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった242社のうち、「支給する」とした企業は、全産業で62.2%（製造業60.4%、非製造業63.6%）となった（図表1、2）。2021年夏の調査（以下、「前回調査」）と比べて7.4ポイント上昇し、改善する見通しとなった。

一方、「支給しない」とした企業は、全産業で7.9%（製造業7.9%、非製造業7.9%）となり、前回調査比0.9ポイント低下した。

なお、「未定」とした企業は29.9%（製造業31.7%、非製造業28.6%）と同6.5ポイント低下した。

業種別にみると、「支給する」とした企業の割合は、「電子部品」（83.3%）が最も高く、次いで「建設」（75.0%）、「卸売・小売」（64.2%）の順となった（図表2）。

図表1 2022年夏のボーナス支給見通し

(単位：％、ポイント)

	支給する	支給しない	未定
2018年夏	66.4	6.6	27.0
2019年夏	65.4	8.2	26.5
2020年夏	64.9	6.3	28.9
2021年夏	54.8	8.8	36.4
2022年夏	62.2	7.9	29.9
前回調査比	7.4	△0.9	△6.5

図表2 2022年夏のボーナス支給見通し（業種別）

(単位：％)

	回答企業数 (社)	支給する	支給しない	未定
全産業	242	62.2	7.9	29.9
製造業	102	60.4	7.9	31.7
電子部品	13	83.3	0.0	16.7
機械金属	28	60.7	0.0	39.3
木材・木製品	11	45.5	27.3	27.3
酒造	13	53.8	0.0	46.2
その他製造業	37	59.5	13.5	27.0
非製造業	140	63.6	7.9	28.6
建設	32	75.0	0.0	25.0
卸売・小売	53	64.2	11.3	24.5
その他非製造業	55	56.4	9.1	34.5

(注) 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

《調査要領》

調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式

調査対象：県内に事業所のある企業308社

調査時期：2022年1月下旬～3月上旬

回答企業数：242社（回答率78.6%）

回答企業の内訳

業 種	回答企業数	構成比(%)	業 種	回答企業数	構成比(%)
製造業	102	42.1	非製造業	140	57.9
電子部品	13	5.4	建設	32	13.2
機械金属	28	11.6	卸売・小売	53	21.9
衣服縫製	10	4.1	運輸	16	6.6
木材・木製品	11	4.5	観光	14	5.8
酒造	13	5.4	サービス	25	10.3
その他製造	27	11.2			
全産業	242	100.0			

(注) 業種の内訳

卸売・小売：卸売業16社、小売業37社

観光：ホテル・旅館9社、旅行代理5社

※DI（Diffusion Index）の算出方法

DIとは、ボーナス支給に関する回答（増加・前年並み・減少）を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{\text{「増加」企業数} - \text{「減少」企業数}}{\text{回答企業数}} \times 100$$

2 1人当たりの平均支給額見通し

「変わらない」が72.0%

2022年夏のボーナスを「支給する」と回答した150社のうち、企業の1人当たりの平均支給額見通し(前年比増減)は、「変わらない」が前回調査比3.0ポイント低下したものの、72.0%と最も多くを占めた(図表3)。

「増加する」と回答した企業は、同8.2ポイント上昇の16.0%、一方、「減少する」と回答した企業は、同5.2ポイント低下の12.0%となった。

前回調査と比べ、「増加する」と回答した企業が増加し、「変わらない」または「減少する」と回答した企業が減少したことから、1人当たりの平均支給額は全体として改善する見通しとなった。

図表3 1人当たりの平均支給額(前年比)

(単位: %、ポイント)

	増加する	変わらない	減少する
2018年夏	17.1	76.2	6.7
2019年夏	14.8	76.5	8.6
2020年夏	8.4	77.9	13.6
2021年夏	7.8	75.0	17.2
2022年夏	16.0	72.0	12.0
前回調査比	8.2	△3.0	△5.2

(注) ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった150社が対象

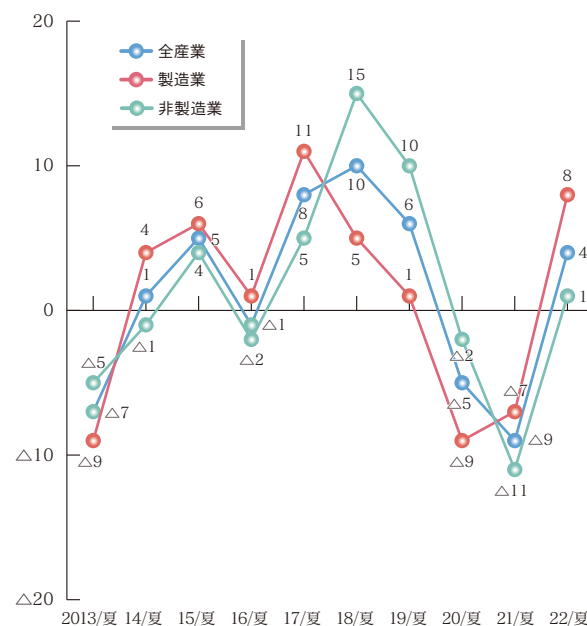
3 ボーナスD I

全産業で4期ぶりに改善する見通し

2022年夏の1人当たりの平均支給額見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスD I」は、全産業で前回調査比13ポイント上昇の4となり、4期ぶりに改善する見通しとなった(図表4、5)。

製造業は前回調査比15ポイント上昇の8、非製造業も同12ポイント上昇の1といずれも改善する見通しとなった。

図表4 ボーナスD Iの推移(前年同期との比較)



図表5 ボーナスD I (前年同期との比較)

	2013/夏	14/夏	15/夏	16/夏	17/夏	18/夏	19/夏	20/夏	21/夏	22/夏	前回比
全産業	△7	1	5	△1	8	10	6	△5	△9	4	13
製造業	△9	4	6	1	11	5	1	△9	△7	8	15
電子部品	△40	8	8	△15	0	18	△17	△25	△18	20	38
機械金属	7	△7	0	7	13	6	7	△11	15	18	3
木材・木製品	0	0	0	0	17	△20	0	33	△20	△20	0
酒造	0	11	0	10	33	10	0	13	0	29	29
その他製造業	△4	3	11	3	6	3	7	△16	△13	△5	8
非製造業	△5	△1	4	△2	5	15	10	△2	△11	1	12
建設	0	4	5	△9	10	17	0	5	△5	8	13
卸売・小売	△6	0	△11	△6	0	10	6	△6	△14	△12	2
その他非製造業	△7	△6	16	7	7	18	21	△3	△14	10	24

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

2 「その他非製造業」は、観光、運輸、サービスなどを含む

3 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった150社が対象



4 業種別D I

製造業：ほぼすべての業種で改善

製造業では、「木材・木製品」が材料不足や資材高騰の影響を受け、前回調査比横這いの△20となるものの、「電子部品」は自動車やICT関連の受注が好調に推移していることなどから、同38ポイント上昇の20と大きく改善する。また、「酒造」は新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の感染拡大の影響を受けているが、消費回復への期待感から同29ポイント上昇の29と改善するなど、製造業のほぼすべての業種で改善見通しとなった。

非製造業：全業種で改善

非製造業では、観光、運輸、サービスなどを含む「その他非製造業」が消費回復への期待感から前回調査比24ポイント上昇の10と改善する。また、「建設」は同13ポイント上昇の8、「卸売・小売」も依然水面下ながら同2ポイント上昇の△12と改善するなど、非製造業すべての業種で改善見通しとなった。

【参考】

「1人当たりの平均支給予定金額」および「支給月数」

ボーナスの1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数について、2021年夏（実績）および2022年夏（見通し）のいずれも回答があり、比較可能な先について集計した。

なお、回答数が少ないことから、本数値は、あくまでも「参考値」とする。

① 1人当たりの平均支給予定金額は37.9万円

回答のあった46社（うち製造業21社、非製造業25社）の1人当たりの平均支給予定金額（加重平均）は379,000円で、2021年夏（323,000円）と比べて56,000円の増加となった（図表6）。

なお、最高は132万円、最低は7.7万円となった。

② 1人当たりの平均支給月数は1.55か月

回答のあった64社（うち製造業30社、非製造業34社）の1人当たりの平均支給月数（単純平均）は1.55か月となり、2021年夏（1.35か月）と比べて0.20か月の増加となった（図表6）。

なお、最高は6.70か月、最低は0.25か月となった。

図表6 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの平均支給 予定金額（円）	1人当たりの平均支給 月数（か月）
2021年夏	323,000	1.35
2022年夏	379,000	1.55
前回調査比	56,000	0.20

加重平均：ボーナス支給人数を考慮した平均

単純平均：1企業当たりの平均

5 まとめ

新型コロナの影響が長期化する中、ウクライナ情勢の緊迫化にともない燃料、原材料価格の高騰が続いており、多くの企業は収益が圧迫され、先行きに懸念を抱いている。

一方、2022年夏のボーナス支給は、4期ぶりにボーナスD Iが改善する見通しにあるなど、各企業が厳しい環境下でもボーナス支給に前向きに取り組む意思がうかがえる結果となった。また、県が発表している「毎月勤労統計調査」によると、2021年の県内事業所の常用労働者1人平均現金給与総額（事業所規模5人以上、実質賃金指数）は、4年ぶりに増加に転じるなど、足許の所得環境は改善傾向にある。

県内個人消費の先行きは、新型コロナの感染状況や燃料、物価動向などに左右されると思われるが、多くの企業に賃上げの動きが広がり、夏のボーナス支給も後押しすることで、消費回復につながることを期待したい。

（鈴木 浩之）